

Overview

2025 年の世界経済～正常化を目指すもインフレ再燃に注意

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

2024 年も変革の一年だった。主な変化のひとつは、各地で相次ぎ実施された国政選挙の結果、日米欧をはじめ幅広く政権の枠組みが変化したことだ。これは政府の政策の変化に直結する。もうひとつの変化は、日米欧中の四極それぞれで金融政策が方向転換してきたことだ。

2025 年に向けて起こり始めた変化の中でも、米国大統領に再登板するトランプ氏の政策は、最も注目されるだろう。貿易協定を締結しているカナダやメキシコに対しても関税賦課を持ち出す同氏の姿は、自由貿易体制は同盟国間であっても容易に形骸化し得ることを知らしめた。仮に関税引き上げが実施されれば、各国間での保護主義政策の応酬に発展するおそれがある。

政治の変化は、世界の企業行動にも影響しよう。供給体制の構築については、生産性向上やコスト削減といった従来の正攻法よりも、自国優先や経済安全保障優先への対応が一層強まる可能性がある。これに、主に先進国の労働力を支えている移民を排除する動きが加わると、現在見られる供給制約の拡大や一部の長期化を余儀なくされる懸念が大きくなる。

財政政策への注目度も高まる。今年の選挙において当時の与党が軒並み苦戦したように、国民の間で生活不安や不満が高まり、新政権には対処が求められている。減税等の税制改革や公共投資の拡大、補助金の支給など方法は様々だが、拡張的な財政政策への要求は強い。これらの実施には、財政不安や過度の金利上昇を招かないようなバランスへの配慮が不可欠となる。

以上に対して、西側諸国では基本的に政治から独立している金融政策は、対応が難しい局面が続く。日米欧中の四極で足元の金融緩和への積極性を測ると、中国＞欧州＞米国＞日本の順となるが、四極間での金融政策のスタンスの差は当面広がっていくとみられる。まちまち金融政策の方向性は、きっかけ次第でマーケットの大きな変動をもたらし得るだろう。

これらの様々な変化の帰結として、各国の経済が、目指されている正常化（ポストインフレ）に至るのかについては、不確実性が高いと考えざるを得ないだろう。むしろ、望ましくないインフレ再燃の芽は多いことから、2025 年も動向に細心の注意を払わなければならない。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞（2024 年 12 月 20 日時点）

	(%)				(前年比%)							
	2024年				2025年				2022年	2023年	2024年	2025年
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	(下線及び斜字は年度)			
日本	-2.2	2.2	1.2	1.8	2.4	1.3	1.0	1.0	0.9	1.5	-0.1	1.6
									<u>1.4</u>	<u>0.7</u>	<u>0.6</u>	<u>1.4</u>
米国	1.6	3.0	3.1	2.5	2.2	2.0	2.1	2.2	2.5	2.9	2.8	2.3
ユーロ圏	1.2	0.7	1.7	0.7	1.4	1.5	1.4	1.3	3.4	0.4	0.8	1.3
英国	2.8	1.8	0.6	0.4	1.7	1.8	1.8	1.7	4.3	0.3	0.8	1.4
中国	5.3	4.7	4.6	4.9	4.3	4.8	4.4	4.6	3.0	5.2	4.9	4.5
ブラジル	2.6	3.3	4.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	3.2	3.5	2.2
インド	7.8	6.7	5.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.0</u>	<u>8.2</u>	<u>6.5</u>	<u>6.7</u>
ロシア	5.4	4.1	3.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	4.0	1.5

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成